

新潟市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 804,873	千円 280,883,041	千円 3,093,059	千円 56,838,618	% 20.2	% 19.0

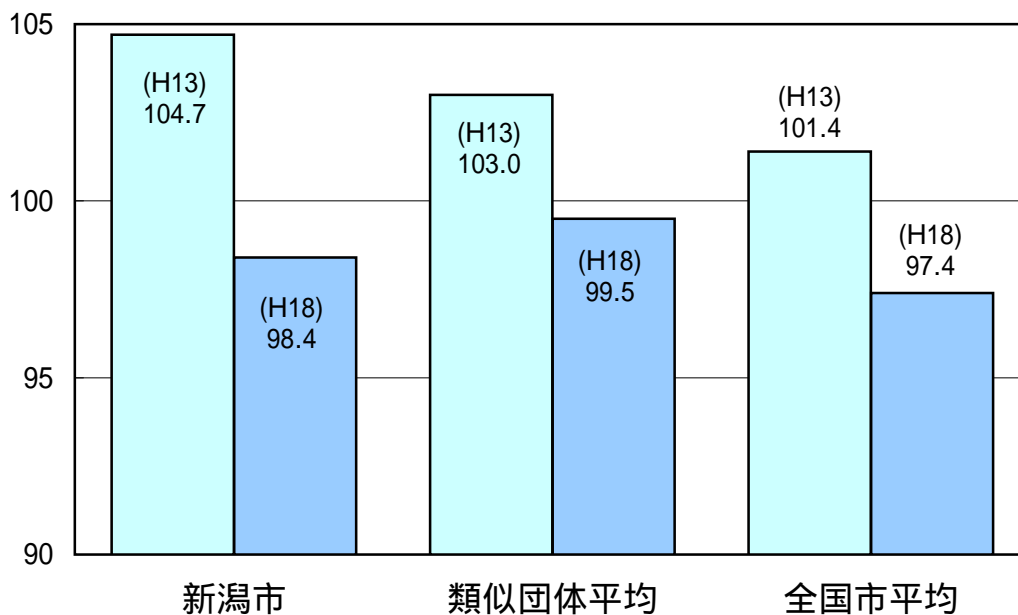
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)中核市平均 一人当たり給与 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 6,390	千円 26,436,430	千円 4,835,521	千円 10,617,410	千円 41,889,361	千円 6,555	千円 6,907

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
新潟市	43.0 歳	351,882 円	410,005 円	375,559 円
新潟県	43.0 歳	357,549 円	429,873 円	389,033 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.2 歳	356,272 円	445,028 円	403,819 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
新潟市	45.0 歳	334,163 円	365,391 円	347,516 円
うち 用 務 員	46.0 歳	337,587 円	370,153 円	353,785 円
うち 清 掃 作 業 員	45.0 歳	352,840 円	411,701 円	372,728 円
うち 給 食 調 理 員	44.0 歳	316,523 円	326,637 円	322,420 円
新潟県	46.9 歳	347,496 円	390,175 円	377,577 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	45.8 歳	336,538 円	390,515 円	365,487 円

高等学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新潟市	43.3 歳	403,707 円	455,325 円
新潟県	42.3 歳	390,512 円	446,468 円
類似団体	44.8 歳	408,973 円	473,889 円

小・中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新潟市	44.5 歳	381,015 円	413,458 円
新潟県	42.3 歳	390,465 円	440,750 円
類似団体	43.8 歳	360,500 円	401,364 円

福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
新潟市	45.8 歳	366,421 円	392,985 円	372,277 円
国	40.7 歳	335,462 円		378,011 円
類似団体	42.2 歳	337,715 円	386,934 円	360,605 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		新潟市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,300 円	-
	中学卒	127,700 円	127,700 円	-
高等学校教育職	大学卒	197,400 円	197,400 円	-
	高校卒	153,100 円	153,100 円	-
小・中学校教育職 (幼稚園)	大学卒	197,400 円	197,400 円	-
	高校卒	153,100 円	153,100 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

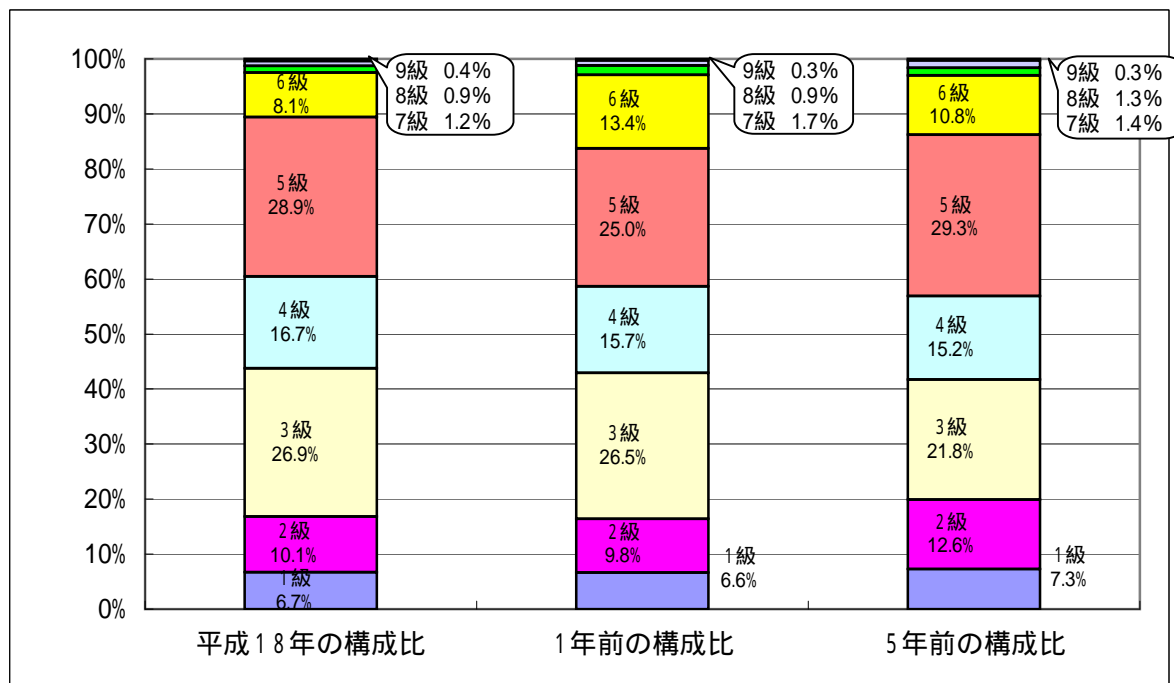
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	265,872 円	325,263 円	384,338 円
	高校卒	220,873 円	275,757 円	326,216 円
技能労務職	高校卒	213,606 円	258,733 円	303,000 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	局長	14 人	0.4 %
8 級	部長	31 人	0.9 %
7 級	次長	40 人	1.2 %
6 級	参事・課長	270 人	8.1 %
5 級	副参事・課長補佐	958 人	28.9 %
4 級	課長補佐・主幹	554 人	16.7 %
3 級	係長・主査・副主査	892 人	26.9 %
2 級	主事・技師	335 人	10.1 %
1 級	主事・技師	223 人	6.7 %

- (注) 1 新潟市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に11級制から9級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	4,262 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	585 人
	比 率 B / A	13.7 %
16年度	職 員 数 A	2,760 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	449 人
	比 率 B / A	16.3 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新 潟 市	新 潟 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,662 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,795 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

新 潟 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	5,686 千円	25,344 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都の特別区	13 %	12 人	13 %
医師	11 %	88 人	11 %
上記以外の市町村	0 %	7,977 人	0 %
	%	人	%
	%	人	%

(注) 地域手当は、平成18年度から新設された手当であるため、17年度決算の欄は未記入。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都の特別区	18 %	18 %
医師	15 %	15 %
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		238,446 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		873,901 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		42.7 %	
手当の種類(手当数)		25	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
賦課徴収等業務手当	税・国民健康保険・介護保険関係職員	賦課・徴収・調査のために出張した場合	1日につき400円
滞納処分手当	税・国民健康保険・介護保険関係職員	滞納処分等に従事した場合	1日につき330円
療育指導等業務手当	知的障害者厚生施設・知的障害児通園施設・養護学校等に勤務する職員	入所者・通園児に対し直接療育の相談及び指導に従事した場合	月額 30,600～40,800円
潜水手当	消防職員	水難救助等のために、潜水器具を着用して潜水作業に従事した場合	20メートル以下 350円 20メートル超 700円
高所作業手当	消防職員・環境対策課職員等	地上又は水面上10m以上の足場の不安定な箇所での監督・検査・消防作業に従事した場合	1日につき150～300円
緊急出動手当	消防職員	火災等に出動し、放水又は災害現場活動に従事 救急業務に従事	1日につき160～500円
清掃手当	清掃センター等勤務職員	炉内作業に従事した場合 犬猫の死体処理	1日につき350円 1体につき150円

接触手当	保健所・保健センター・衛生試験所・環境対策課等の職員	感染症の試験検査・診察・防疫・看護等 結核等の病原体の検査等 有毒ガスや危険薬品を取扱う業務	1日につき130～400円 月額 4,000円～本俸の8%
保健福祉調査等手当	厚生福祉課・高齢者福祉課・障害福祉課・保健福祉センター等に勤務する職員	訪問調査・訪問指導に従事した場合	1日につき350円
夜間特殊業務手当	病院の病棟・特別養護老人ホーム 清掃センターに勤務する職員	正規の勤務時間が深夜 (10時～5時)の場合	1回につき 1,320～4,950円 1回につき 410～980円
福祉施設業務手当	児童福祉施設に勤務する保育士 等以外の職員	必要に応じ直接保育に従事した場合	1日につき210円
精神保健福祉相談手当	障害福祉課精神保健福祉係 その他の職員	相談業務に従事した場合	月額 7,700円 1日につき 350円
用地等交渉手当	用地対策課の職員等	出張し、用地の取得や 損失補償に関し長期に わたる交渉に従事した場合	1日につき380円
除雪作業等従事手当	東西土木事務所職員	除雪作業に従事 特殊作業用自動車の運 転に従事	1日につき350円 1日につき330円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,627,261 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	255 千円
支給実績(16年度決算)	1,687,471 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	275 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者(13,000円) 子等2人まで(6000円) 3人以上(5,000円) 15～22歳以下の加算措置 あり(1人5,000円)	同		733,436 千円	184,978 円
住居手当	持ち家 2,500円 借家・アパートなど(家賃額 に応じて) 最高27,000円	同		298,832 千円	84,655 円
通勤手当	2キロ以上が支給対象 徒歩通勤 支給なし バス・電車 最高55,000円 車(距離に応じて) 最高32,900円	同 同 異	上限 24,500円	386,626 千円	57,576 円
管理職手当	課長級以上の職員 役職に応じ12～22%			383,250 千円	520,720 円
休日勤務手当	休日等に正規の勤務時間中 に勤務した職員に支給 1時間単価×1.35			371,230 千円	499,637 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	1,163,000 円 (1,163,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,267,000 円 / 824,000 円	
	助 役	939,000 円 (939,000 円)	1,008,000 円 / 738,000 円	
	収 入 役	811,000 円 (811,000 円)	862,000 円 / 657,000 円	
報 酬	議 長	778,000 円 (778,000 円)	863,000 円 / 625,000 円	
	副 議 長	700,000 円 (700,000 円)	779,000 円 / 235,000 円	
	議 員	653,000 円 (653,000 円)	710,000 円 / 304,700 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 3.3 月分 (給料月額に100分の20を加算額した額)		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.3 月分 (給料月額に100分の20を加算額した額)		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役 収 入 役	給料月額×在職月数×0.64 給料月額×在職月数×0.42 給料月額×在職月数×0.26	35,727,360 円 18,930,240 円 10,121,280 円	任期毎 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

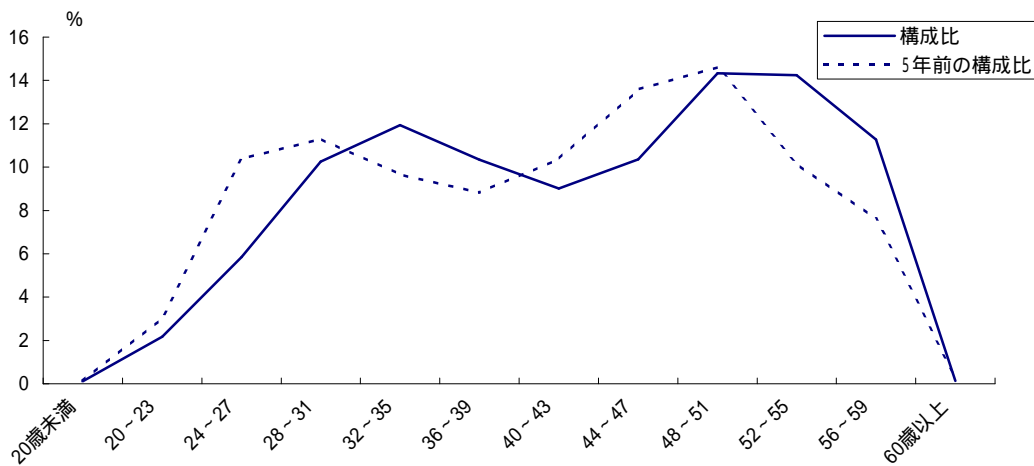
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	25	25	0	合併による増 合併による増 合併による増 合併による増 合併による増 合併による増 合併による増 合併による増
		総務	865	895	30	
		税務	279	286	7	
		民生	1,223	1,299	76	
		衛生	759	803	44	
労働		8	8	0		
農林水産		220	243	23		
商工		77	87	10		
土木	520	557	37			
	計	3,976	4,203	227	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.22 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 4.82 人)	
	教育部門	1,276	1,292	16	合併による増	
	消防部門	886	905	19	岩室出張所新設	
	小 計	6,138	6,400	262	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.95 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.04 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	751	763	12	新病院開設準備	
	水道	401	405	4	合併による増	
	下水道	268	264	-4	事務の縮小	
	その他	230	246	16	合併による増	
	小 計	1,650	1,678	28		
合 計		7,788	8,078	290	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.04 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	10人	175人	472人	828人	964人	835人	728人	837人	1,158人	1,150人	910人	11人	8,078人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 8,197	人 7,537	人 660	% 8.1

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	660人(8.1%)の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年		18年	(参考)
		計画始期	1年目		計	数値目標
一般行政	職員数	4,186	4,203			3,863
	増減		17		17(-%)	-323
教 育	職員数	1,317	1,292			1,119
	増減		-25		-25(12.6%)	-198
消 防	職員数	886	905			907
	増減		19		19(-%)	21
公 営 企 業 等 会 計	職員数	1,808	1,678			1,648
	増減		-130		-130(81.3%)	-160
計	職員数	8,197	8,078			7,537
	増減		-119		-119(18.0%)	-660

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 15,253,237	千円 874,552	千円 3,457,407	% 22.7	% 24.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 411	千円 1,759,564	千円 371,272	千円 717,092	千円 2,847,928	千円 6,929

(参考)新潟市平均 一人当たり給与費
千円 6,555

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年10月10日 巻町編入合併

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
新潟市	43.11 歳	374,896 円	577,417 円
市町村(政令指定都市を除く)	44.80 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

新潟市	市町村(政令指定都市を除く)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,765 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,662 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

新潟市	市町村(政令指定都市を除く)
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 - 千円 25,749 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 5,686 千円 25,344 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 円

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)				39,790 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				106,962 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				90.3 %
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
供給停止手当	営業所で供給停止業務に従事する職員	料金滞納に係る供給停止	日額500円	
変則勤務手当	浄水場交替勤務, 夜間工事従事職員	正規の勤務時間が深夜(22時~5時)	1勤務800円	

(注) 平成17年度実績値等は平成17年10月の編入合併町の数値を除く。

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	130,724 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	351 千円
支給実績(16年度決算)	118,552 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	463 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 子等2人目まで 6,000円 3人目以降 5,000円	同じ		67,556 千円	238,713 円
住居手当	借家・アパート 上限27,000円 自宅(5年間) 2,500円	同じ		22,840 千円	10,525 円
通勤手当	2キロ以上の場合支給 徒歩通勤 なし バス・電車(負担している 運賃額に応じ) 上限 55,000円 車等(距離に応じ) 上限 32,900円	同じ		24,039 千円	68,682 円
管理職手当	課長級以上の職員 役職に応じ12%~22%	同じ		25,666 千円	641,650 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
412 人	367 人	-45 人	89 %

(参考) 平成22年4月1日における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	45人・10.92%

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照